

SERI NEWS RELEASE

平成 22 年 1 月 15 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

平成 22 年 1～3 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し

「平成22年 1～3 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し」

～「現在の業況」は、『低調』14業種、『不調』6業種～

- 平成21年12月実施の静岡県内主要産業（20業種）の四半期見通し調査では、現在（10～12月期）の業況は、『好調』、『順調』、『普通』の業種はなく、『低調』が14業種、『不調』が6業種となっている。
- 平成22年 1～3 月期の見通しについては、20業種中18業種が『横ばい』、2業種が『やや下降』を見込んでいる。
- 県内産業は、回復の手がかりを掴み切れないまま、ほとんど底ばいの状況から脱し切れていない。

最終需要の回復が見込めない中 県内産業景気は底ばいから脱し切れず

静岡県内産業の四半期ごとの業況推移

年 次		平成19年				平成20年				平成21年			
四 半 期													
対象月(は調査月)		1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~	1~	4~	7~	10~
業 界 景 気 の 現 況	好調 ☀	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	順調 ○	1	1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0
	普通 🌙	10	11	11	9	8	8	7	3	0	1	0	0
	低調 ☁	9	8	8	10	11	10	11	17	12	13	14	14
	不調 🌧	1	1	1	1	1	0	0	0	8	6	6	6
	全業種の平均階級値	2.64	2.68	2.68	2.59	2.55	2.60	2.55	2.15	1.60	1.75	1.70	1.70
好調 : 5													
順調 : 4													
普通 : 3													
低調 : 2													
不調 : 1													
業 界 景 気 の 見 通 し	上 昇 ↗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	やや上昇	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0
	横 ば い	21	22	22	22	21	16	18	5	13	17	17	18
	やや下降	1	0	0	0	0	4	2	15	6	1	2	2
	下 降 ↘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 「業界景気の現況」及び「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(12月調査であれば10~12月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(12月調査であれば1~3月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は、以下の通り。
調査時点...平成21年12月中旬
調査対象企業...県内主要20業種(182社)

注3) 平成20年第 四半期(4~6月)時点で調査対象業種を変更しており、それ以前と以降の数値に連続性はない。

注4) 平均階級値は、好調:5、順調:4、普通:3、低調:2、不調:1とする、半期調査業種を除く20業種の平均値。

県内主要産業の動向

(1) 業界景気の現況について

県内主要産業20業種の現在（平成21年10～12月期）の業況は、前回の9月調査と同様、『好調』、『順調』、『普通』の業種はなく、『低調』が14業種、『不調』が6業種となった。

前回調査と比べると、一昨年秋のリーマンショック以降、急激な減産を余儀なくされた「自動車部品」が、各国の政策支援を追い風とした自動車需要の回復に伴って、ピーク時の8割の水準ながらも生産が安定してきており、『不調』から『低調』へと1段階上向いた。一方、「外食」は、新型インフルエンザの流行に伴う外出控えなどもあって客足が鈍い上、低価格志向の高まりから客単価も下落し、『低調』から『不調』へと低下した。

(2) 業界景気の見通しについて

平成22年1～3月期の見通しは、20業種中18業種が『横ばい』、2業種が『やや下降』を見込んでいる。業種別にみると、IT関連需要の低迷に加え、法改正に伴う製造業向け派遣の原則禁止を見越した派遣需要の収縮が見込まれる「人材派遣」、伊豆地域での群発地震の余波などが懸念される「観光・レジャー」が『やや下降』との見通しとなった。また、主力の欧米市場で不調が続く「二輪車部品」、企業や個人が投資に慎重な姿勢をとり続けていることから需要が落ち込んでいる「工作機械」「リース」や「住宅」、デフレの進行に加えて冬季賞与の大幅減など所得環境の悪化が経営を直撃しそうな「大型小売店」「外食」といった6業種が、『不調』のまま『横ばい』の見通しである。そして、他の12業種は、『低調』のまま『横ばい』が続くと見込まれる。一方、エコカー減税や家電エコポイント制度の延長は、対象となる製品に関わる業種にとってはプラス材料になるが、車種や製品種類によって明暗が分かれており、最終消費に力強さが感じられない中では、総じて自律的な回復にはなお時間がかかるとみられる。

なお、半期調査業種では、住宅着工戸数の落込みや低価格志向の高まりを受けて主力の中・高級品の不振が続く「家具」が、『低調』から『やや下降』を予想、「楽器」も在庫調整は進むものの実需が伴わず、『不調』のまま『横ばい』の見通し。

(3) 需給バランス、在庫水準、価格動向について

在庫水準が『過多』となっているのは、調査対象14業種のうち、家庭紙、産業用紙、工作機械、建設、住宅の5業種で、前回調査から1業種減となった。

とはいえ、需給バランスをみると、調査対象19業種のうち1業種が『非常に供給超過』、15業種で『供給超過』という状況は変わっておらず、製品価格についても、5業種が前回調査同様に、『下降』を見込んでいる。

個人の所得環境や企業の収益環境の好転が見込めない中、最終消費や投資の本格的な回復には程遠く、県内産業は回復の手がかり^{つか}を掴み切れないうち、ほとんど底ばいの状況から脱し切れていない。

